

## ○ 石垣牛流通協議会が総会、年間出荷1千頭体制が実現へ、販促活動を強化

石垣牛流通協議会(植村光一郎会長・ニイチク監査役)は17日、東京都千代田区の都道府県会館で2024年度総会を開き、23年度事業報告・収支決算、24年度事業計画・収支予算などの議案を原案通り承認した。役員改選では、植村会長、笹英典副会長(エムアイフードスタイル執行役員商品統括本部長)らの再任と、新任監事として塩川公康氏(エムアイフードスタイル商品統括本部商品部生鮮グループ長)の就任を決めた。総会には会員や来賓のほか、沖縄から石垣牛肥育部会の仲大盛吉幸相談役、上江洲安生会長、JAおきなわの前田典男代表理事長らが参加し、協議会会員らと交流を深めた。石垣牛の出荷については、生産者の増頭の一環として、目標だった年間1千頭の出荷体制が見えてきたことを受け、流通協議会では24年度予算案で会費を増額することで石垣牛の販促活動を強化していく方針だ。

24年度事業計画では、①共同生産出荷に関する協議②流通、販売等の検討・実施③トレーサビリティ検討委員会④啓もう活動⑤地産地消支援事業の参加⑥生産拡大委員会⑦SDGs研究会の参加——に取り組む。



総会の開会にあたって植村会長(=写真)は「前期は年間出荷1千頭を目標に掲げてきたが、石垣牛の生産者も意欲を高め増頭していくとの声を上げていただき、これがかなり運びとなった。いままでは、出荷に制限をかけることで販売を待ってもらっていたが、今後は胸を張って販売促進に力を入れていく。将来は1,500頭、2千頭まで生産を拡大し、海外への販売に向けても推進していきたい」と意欲を見せた。また、石垣牛のブランディングの方向性について、「最終的には石垣牛のフードチェーンをつくっていきたくて考えている。最初に石垣牛のおいしさを知ってもらうこと。次に、おいしさの理由を消費者に理解しても

らうこと。そして、生産基地や生産工程の優位性を消費者に周知していくこと。また、消費者の購買活動が、優良な農産物の生産地の応援になるということを消費者に理解してもらい、きちんとしたフードチェーンをつくっていくことが最終的な目標だ。これが日本で実現した暁には、グローバルな形で世界に向けても発信していく」と強調した。

来賓では、石垣市の中山義隆市長が(宮良直好農林水産商工部部長が代読)、「石垣市としても、畜産物の国内需要や輸出拡大のために安定的に供給できる生産基盤の構築が必要だと考えている。そこで、肥育牛の増頭に向けて八重山食肉センターの機能向上に至る設備整備に取り組むなど、石垣牛および石垣産和牛の生産体制の取組みに向けた施策を講じている。今後も石垣牛のブランド価値向上や消費拡大に向けて一層の連携と努力が求められる。そのため、生産者、加工業者、流通業者、そして消費者との協力を深め、石垣牛の魅力をもっと多くの方々に伝えていくためにも、皆さんの理解・支援をお願いしたい」とあいさつした。

また、JAおきなわの前田代表理事長は「思い起こせば、21年3月4日に流通協議会が発足し、当時、新型コロナが流行り始めたことで、かなり石垣牛の在庫がだぶつき、大変苦しい思いをしていた。そうしたなかで、沖縄県外に(販路を)展開して大丈夫かといった議論もあったが、その後の流通協議会の協力には本当にありがたいと思っている。現在、飼料価格や草地のための肥料価格などの資材が高騰し、県の離島の家畜市場で子牛価格が暴落している。しかし、そのような厳しい環境のなかで、ようやく石垣牛の年間出荷頭数1千頭規模まで拡大する状況までできた。逆風が吹いているが、引続き良い牛をつくってまいりたい」とあいさつした。

このほか、来賓として農畜産業振興機構の天羽隆理事長、中央畜産会の姫田尚副会長、全国肉牛事業協同組合の中林正悦理事長があいさつした。総会後は、記念講演として、日本食肉格付協会の小林淳二専務理事が「牛肉の格付けと評価」と題して、牛枝肉・部分肉取引規格を解説した。